

「第5次出入国管理政策懇談会報告書」の概要

～今後の出入国管理行政の在り方～

1 高度人材を始めとする専門的・技術的分野における外国人の円滑・適正な受入れ

- <現状等>
- 諸外国に比べ我が国における高度人材を始めとする専門分野の外国人の受入れは低水準にあり、その受入れ推進のため、政府その他の関係者が一体となった制度・環境の改善の取組が必要
 - 特に我が国経済の活性化等への大きな貢献が期待される高度人材については、その入国のインセンティブを増すための施策が必要

検討課題

- 高度人材の積極的な受入れのためのポイント制を活用した優遇制度の導入
- 企業において活動する人材に係る在留資格の見直し
- 資格等によって専門性、技術性が担保されている外国人の受入れの促進
- 企業活動等の支援のため、提出書類の簡素化及び審査の迅速化の一層の徹底

2 医療・介護分野における外国人の受入れ

- <現状等>
- 我が国の国家資格を有する医療従事者について、歯科医師、看護師等については就労制限がある(医師については平成18年に撤廃)
 - EPAに基づく看護師、介護福祉士の受入れについて、継続して在留するための要件となる国家資格の取得条件が厳しいとの指摘がある
 - 少子高齢化が進む中で、国家資格を有する介護人材の受入れについて多角的観点からの検討が必要

検討課題

- 歯科医師、看護師等の有資格者に対する就労年数制限の見直し
- EPAにより受け入れられている介護福祉士等の円滑な在留継続のための関係省庁と連携した取組の検討
- EPAで受け入れた介護福祉士の就労状況等も踏まえ、我が国の大学を卒業し、介護福祉士等の国家資格を取得した者の受入れについて検討

3 日系人の受入れの在り方

- <現状等>
- 日系人等は地域経済の発展に寄与するとともに、地域社会の多文化化、活性化に貢献している一方、日本語能力が不十分であること等により地域社会との間で少なからず摩擦、軋轢が発生
 - 経済不況下において、雇用等の労働環境の問題、不就学児童に対する教育の問題等が顕在化

検討課題

- 地域社会の中で自立・安定した社会生活が営まれるための受入れ要件の見直しの検討
- 日系人子弟の健全な育成等のための就学状況の確認

4 研修・技能実習制度の適正化

- <現状等>
- 研修生・技能実習生の外国人登録者数が、約20万人(平成20年末)など制度の利用が進んでいる
 - 他方、研修生等を実質的に低賃金労働者として扱うなどの不正行為が顕在化し、制度の見直しが求められている

検討課題

- 改正入管法に基づく研修・技能実習制度の適正化に向けた措置の確かな実施
 - ・ 技能実習生に対する労働関係法令の適用と労働基準監督署等との連携を更に強化した技能実習生の保護
 - ・ 積極的な実態調査等に基づく不正行為機関等への厳格な対応
- 専門的・技術的分野に属しない外国人の受入れ問題への対応と合わせた制度の抜本的見直しの方向性の検討

5 留学生等の受入れと定着化の推進

検討課題

- 「留学生30万人計画」の達成に向けた適正・円滑な入国・在留審査の実施
- 我が国の経済活動を担う人材として我が国企業への就職等の定着化の促進

6 国際交流の促進

検討課題

- 観光立国実現に向けた取組の促進
 - ・ 空港における審査待ち時間短縮のための一層の取組
 - ・ 地方空港の体制の強化等、訪日観光客の拡大に伴う出入国管理体制の強化
 - ・ 大型クルーズ船に係る乗船審査の拡大、自動化ゲートの利用拡大
- 東アジア諸国のビジネス関係者等の交流の一層の活発化に向けた事前登録による出入国手続の簡素化の検討

7 人口減少時代における外国人の受入れの課題

基本的認識

- 少子高齢化・人口減少時代を迎えた我が国において、まずは、高度人材を始めとする専門分野の人材の積極的な受入れによる対応が必要
- 我が国の将来や社会の在り方そのものに関わる外国人の受入れについて、国民各層の意見の集約を図る場の設置など、積極的な検討を期待

不法滞在者等を生まない社会の実現に向けた取組

<現状等>

- 不法滞在者5年半減計画達成後もなお約13万人存在する不法滞在者の一層の縮減とともに、正規在留者を装う偽装滞在者対策等が必要

検討課題

- バイオメトリクス情報その他各種情報を駆使した厳格な水際対策の推進
- 機動的な摘発、情報の収集・分析の強化等、不法滞在者・偽装滞在者対策等の推進
- 人身取引被害者保護等、法違反者の状況に配慮した取扱いの一層の推進

新たな在留管理制度に基づく出入国管理行政の展開

検討課題

- 在留状況の迅速かつ的確な分析による適正な在留管理の実現
- 外国人との共生社会実現のための基盤の構築の推進
 - ・ 外国人の利便性の向上を図るための方策の着実な実施
 - ・ 市区町村等との連携による、行政サービス向上に向けた支援
 - ・ 共生社会実現のための制度的枠組みの構築等の必要に応じた検討